先端国際共同研究推進業務勘定

貸　借　対　照　表

（令和５年３月31日）

先端国際共同研究推進業務勘定　（単位：円）

資産の部			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金	50,600,000,000		
未収収益	4,694		
賞与引当金見返(注)	27,465		
流動資産合計		50,600,032,159	
資産合計			**50,600,032,159**
負債の部			
Ⅰ　流動負債			
預り補助金等(注)	5,592,355,000		
未払金	77,660		
未払費用	144,085		
引当金			
賞与引当金	27,465		
流動負債合計		5,592,604,210	
Ⅱ　固定負債			
長期預り補助金等(注)	45,007,427,949		
固定負債合計		45,007,427,949	
負債合計			**50,600,032,159**
純資産の部			
Ⅰ　資本金			
政府出資金	0		
資本金合計		0	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	0		
その他行政コスト累計額(注)	0		
資本剰余金合計		0	
Ⅲ　利益剰余金			
当期未処分利益	0		
（うち当期総利益	0）		
利益剰余金合計		0	
純資産合計			**0**
負債・純資産合計			**50,600,032,159**

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

（令和５年３月30日～令和５年３月31日）

先端国際共同研究推進業務勘定　　（単位：円）

Ⅰ　損益計算書上の費用		
業務費	248,088	
一般管理費	1,122	
損益計算書上の費用合計		249,210
Ⅱ　その他行政コスト		0
Ⅲ　行政コスト		249,210

損　益　計　算　書

（令和５年３月30日～令和５年３月31日）

先端国際共同研究推進業務勘定　（単位：円）

経常費用			
業務費			
人件費	132,208		
賃借料	10,435		
消耗品費	77,660		
役務費	320		
賞与引当金繰入	27,465	248,088	
一般管理費			
役務費	1,122	1,122	
経常費用合計			**249,210**
経常収益			
補助金等収益(注)		217,051	
賞与引当金見返に係る収益(注)		27,465	
財務収益			
受取利息	4,694	4,694	
経常収益合計			**249,210**
経常利益			**0**
税引前当期純利益			**0**
当期純利益			**0**
当期総利益			**0**

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純 資 産 変 動 計 算 書

（令和５年３月30日～令和５年３月31日）

先端国際共同研究推進業務勘定　　（単位：円）

	Ⅰ資本金	Ⅱ資本剰余金			Ⅲ利益剰余金			純資産合計
	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額	資本剰余金合計	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期期首残高	0	0	0	0	0	－	0	0
当期変動額								
Ⅰ　資本金の当期変動額								
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額								
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	－	－
当期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0

キャッシュ・フロー計算書

（令和５年３月30日～令和５年３月31日）

先端国際共同研究推進業務勘定　　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
補助金等収入	50,600,000,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	**50,600,000,000**
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 40,800,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 40,800,000,000**
Ⅲ　資金増加額	**9,800,000,000**
Ⅳ　資金期首残高	**0**
Ⅴ　資金期末残高	**9,800,000,000**

利益の処分に関する書類

先端国際共同研究推進業務勘定　　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		**0**
当期総利益	0	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	0	
		0

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』」（令和３年９月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成している。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和５事業年度から適用する。

１．引当金の計上基準

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上している。

職員の賞与については、翌事業年度に先端国際共同研究推進基金補助金により財源措置がなされるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上している。

２．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

Ⅱ．重要な債務負担行為

該当なし

Ⅲ．重要な後発事象

該当なし

Ⅳ．固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

１．行政コスト計算書関係

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	249,210 円
自己収入等	△4,694 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	244,516 円

２．キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

（１）資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	50,600,000,000 円
定期預金	△ 40,800,000,000 円
資金期末残高	9,800,000,000 円

（２）重要な非資金取引

該当なし

３．金融商品の時価等について

（１）金融商品の状況に関する事項

先端国際共同研究推進業務勘定においては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、預金等に限定した運用を行っている。

（２）金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

４．その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

令和４事業年度より、国立研究開発法人科学技術振興機構法第31条第３項に基づき、先端国際共同研究推進業務について特別の勘定を設けて経理することになった。

なお、当該勘定の当事業年度の会計期間は、令和５年３月30日から令和５年３月31日までとなる。

附　属　明　細　書

先端国際共同研究推進業務勘定

１．引当金の明細

賞与引当金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	27,465	0	0	27,465	

２．運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

（１）補助金等の明細

（単位：円）

区　分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	預り補助金等	収益計上	
先端国際共同研究推進基金補助金	50,600,000,000	0	0	0	45,007,427,949	5,592,355,000	217,051	
計	50,600,000,000	0	0	0	45,007,427,949	5,592,355,000	217,051	

（２）長期預り補助金等の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
先端国際共同研究推進基金補助金	0	45,007,427,949	0	45,007,427,949	
計	0	45,007,427,949	0	45,007,427,949	

３．役員及び職員の給与の明細

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額（千円）	支給人員（人）	支給額（千円）	支給人員（人）
職　員	112	4	－	－
合　計	112	4	－	－

（注）１．職員給与基準の概要

国立研究開発法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。

２．報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。

３．損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費等が含まれる。

（法定福利費等：19千円）

４．計数は切り捨てしていることから、合計は一致しないことがある。

４．開示すべきセグメント情報

セグメント情報は、勘定区分と同一のため省略している。

５．上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

（単位：円）

内　訳	金　額
普通預金	9,800,000,000
定期預金	40,800,000,000
合　計	50,600,000,000